

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B	別冊給与費		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	職員の給与に関する条例			宣言項目	SDGsゴール	16	
					分野施策	SDGsターゲット	16-6		
1	事業の概要 条例に基づき、職員に給与を支給する。 (1) 給与費 (一般職) 112,354,437千円 (2) 給与費 (再任用フル) 684,838千円 (3) 暴追センター派遣職員分 12,216千円			5 事業説明 (1) 事業内容 警察本部の職員に給与を支給する。 (2) 事業計画 計上人数 12,712人 (R2: 12,712人) 給料 50,149,449千円 (R2: 50,116,042千円) 職員手当等 44,164,947千円 (R2: 44,190,137千円) 共済費 18,737,095千円 (R2: 18,780,917千円)					
2	事業主体及び負担区分								
3	地方財政措置の状況								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	113,051,491	国庫支出金	56,242					112,995,249	△35,605
前年額	113,087,096	国庫支出金	56,242					113,030,854	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B33	退職手当		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	職員の給与に関する条例 職員の退職手当に関する条例			宣言項目	SDGsコード	16
						分野施策	SDGsターゲット	16-6
1 事業の概要 職員の給与に関する条例及び職員の退職手当に関する条例に基づき退職手当を支給する。 (1) 退職手当 5,940,618千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 退職手当 5,940,618千円 (2) 事業計画 ア 定年退職者 189人 (4,116,231千円) イ 勸奨退職者 63人 (1,389,276千円) ウ 普通退職者 129人 (435,111千円) (3) 事業効果 ○【令和2年度予算額】 定年 237人 (5,183,190千円) 勸奨 61人 (1,324,127千円) 普通 112人 (541,544千円) 合計 410人 (7,048,861千円) ○【決算額】 令和元年度 平成30年度 平成29年度 定年 243人 (5,280,475千円) 238人 (5,194,829千円) 234人 (5,127,611千円) 勸奨 59人 (1,317,780千円) 60人 (1,306,321千円) 60人 (1,298,495千円) 普通 137人 (369,187千円) 121人 (372,875千円) 99人 (549,259千円) 合計 439人 (6,967,442千円) 419人 (6,874,025千円) 393人 (6,975,365千円)					
2 事業主体及び負担区分								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,940,618						5,940,618	△1,108,243
前年額	7,048,861						7,048,861	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B	会計年度任用職員給与費		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	職員の給与に関する条例			宣言項目		SDGsゴール	16
						分野施策		SDGsターゲット	16-6
1	事業の概要 条例に基づき、職員に給与を支給する。 (1) 会計年度任用職員給与費 2,991,098千円		5 事業説明 (1) 事業内容 警察本部の職員に給与を支給する。 (2) 事業計画 計上人数 830人 報酬 1,760,144千円 期末手当 374,031千円 社会保険料 719,931千円 費用弁償 136,992千円						
2	事業主体及び負担区分								
3	地方財政措置の状況								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	2,991,098	諸収入	352,359				2,638,739	36,739	
前年額	2,954,359	354,261					2,600,098		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2249

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	情報技術 (IT) 活用総合対策経費		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	警察法		宣言項目		SDGsゴール	9, 16
					分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 16-6
1	事業概要 警察情報の発信のために不可欠な機器の整備及び警察活動の効率化に資するシステム改修を実施する。		5		事業説明 (1) 事業内容 ア インターネットパソコン更新経費 情報発信用パソコン42台 9,194千円 イ 電子申請サービスの保守委託 電子申請サービスの県警連携機能の保守委託 1,584千円 ウ 電子申請サービスの更新経費 電子申請サービス関連システムの改修経費 61,611千円 エ 県警ホームページの統合経費 ホームページの更新経費等の県警負担分 4,184千円 オ 働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費 Web会議システム、セキュアモバイルシステムの構築 43,162千円 カ 情報システム構築に係るコンサルティング経費 情報システム構築支援委託業務 5,566千円 (2) 事業計画 ・インターネットパソコン更新経費 (備品購入費/各年度) ・電子申請サービス保守委託 (委託料/年) ・電子申請サービス更新経費 (使用賃借料/年) ・県警ホームページ統合経費 (委託料/年) ・働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築事業 (翌年度以降、役務費・使用賃借料/年) ・情報システム構築支援業務委託 (委託料/年)			
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		3		事業効果 警察情報の発信のために不可欠な機器の整備及び警察活動の効率化に資するシステムの改修を図ることにより、県民サービスの向上、第一線の捜査活動の強化を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することができる。			
3	地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 一般活動費 (積算内容) パソコン等関係経費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	125,301	1,913					123,388	45,948
前年額	79,353						79,353	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B32	一般行政費 (非常勤職員経費)		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	警察法			宣言項目	SDGsゴール	16
						分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 警察行政を運営するうえで、非常勤職員を委嘱することである諸問題に対処し、透明性の高い警察組織の構築を図る。 (1) 顧問弁護士報酬等 490人 47,105千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 顧問弁護士、産業医、警察署協議会委員及び留置施設視察委員報酬等 (4職種 490人) 47,105千円 (2) 事業効果 法律問題等の、組織運営上生じる問題に対して、適切に対処し透明性の高い警察行政を推進することにより、県民の安全で平穏な生活を確保する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 運営諸費 (積算内容) 産業医等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	47,105						47,105	△15
前年額	47,120						47,120	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B16	共済組合運営補助金		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	警察共済組合補助		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第112条			宣言項目		SDGsゴール	16, 3
						分野施策		SDGsターゲット	16-6, 3-d
1 事業概要			5 事業説明						
<p>職員とその家族の心身の健康保持及び士気の高揚を図るため、警察共済組合が実施する人間ドック事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 共済事業補助金 72,120千円</p>			<p>(1) 事業内容 共済事業補助金 72,120千円 地方公務員法第42条に基づく厚生制度として、職員とその家族の健康保持を図るため、警察共済組合が実施する人間ドック事業（人間ドック、婦人科検診等）に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 職員とその家族の心身の健康保持、士気高揚を図るため、福利厚生事業の充実を図り、健康管理対策を推進する。</p> <p>(3) 事業効果 福利厚生事業の充実により、警察職員の勤務意欲を高め、警察機能の円滑な運営による県民の安全・安心の確保を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	72,120						72,120	△3,795	
前年額	75,915						75,915		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2249

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	警察車両の更新整備 (車両購入費)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両充実費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目		SDGsコード	7, 16
	分野施策				020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	7-3, 16-6, 7-2	
1 事業概要			5 事業説明					
警察車両をグリーン導入指針に該当する有害物質や温室効果ガスの排出が少ない自動車に計画的に更し、警察機動力の確保と業務の円滑化を図る。 車両の稼働状況や経年使用に伴う損耗状態を的確に把握し、計画的な更新整備を実施する。			(1) 事業内容					
(1) 車両更新関係経費 (排出ガス対策関係経費)			ア 車両更新関係経費 (排出ガス対策) 備品購入費 (搬送車等50台) 122,603千円					
(2) 車両更新関係経費 (車両更新整備関係経費)			イ 車両更新関係経費 (車両更新整備経費) 備品購入費 (無線警ら車等67台) 28,110千円					
(1) 122,603千円			(2) 事業計画					
(2) 28,110千円			令和3年度警察車両の更新整備計画					
			・四輪車 52台					
			・原付車 65台					
			合計 117台					
			(3) 事業効果					
			耐用年数を超え老朽化した車両を減耗更新することにより、修繕料の節減と効果的な車両の運用を図る。					
			令和2年度 令和元年度 平成30年度					
			・四輪車 42台 44台 55台					
			・白バイ 0台 2台 0台					
			・原付車 50台 65台 50台					
			合計 92台 111台 105台					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 装備費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金	県債				
決定額	150,713	8,606	122,000				20,107	△4,324
前年額	155,037	6,620	141,000				7,417	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2249

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B17	警察装備の維持管理 (車両維持費)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両維持費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目		SDGsゴール	16	
	分野施策				020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6		
1 事業概要			5 事業説明						
多様化する犯罪情勢に迅速に対応するため、警察活動の機動力の中心である四輪車、二輪車及び船舶の維持管理を適正に行い、凶悪化・広域化・巧妙化・国際化する犯罪に対応できる体制の確保と捜査力の充実を図る。			(1) 事業内容 ア 車両関係経費 自動車等修理用消耗品、公課費等 281,546千円 イ 車両の維持管理経費 燃料費等 669,518千円						
(1) 車両関係経費 281,546千円 (2) 車両の維持管理経費 669,518千円			(2) 事業計画 自動車用消耗品等を効果的に活用し、現有する警察車両等の長期使用を見込んだ計画的な点検整備を実施する。						
(1) 車両関係経費 281,546千円 (2) 車両の維持管理経費 669,518千円			(3) 事業効果 警察装備を適正に維持管理し、警察活動の機動力と安全性を確保できる。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 装備費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	951,064	332,295	7,521	5,170			606,078	△72,767	
前年額	1,023,831	223,968	3,248	7,123			789,492		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2249

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B18	警察車両の更新整備 (車両購入費を除く)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両維持費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目		SDGsゴール	7, 16	
	分野施策				020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	7-3, 16-6, 7-2		
1 事業概要			5 事業説明						
老朽化した警察車両を更新し、警察機動力の確保と業務の円滑化を図る。車両ごとの稼働状況や経年使用に伴う損耗状態を的確に把握し、計画的な更新整備を実施する。			(1) 事業内容 ア 維持関係経費 (排出ガス対策経費) 自動車損害賠償責任保険料、公課費 2,956千円 イ 維持関係経費 (車両更新整備経費) 自動車損害賠償責任保険料、公課費 1,076千円						
(1) 維持関係経費 (排出ガス対策経費) 2,956千円			(2) 事業計画						
(2) 維持関係経費 (車両更新整備経費) 1,076千円			令和3年度警察車両の更新整備計画 ・四輪車 52台 ・原付車 65台 合計 117台						
			(3) 事業効果						
			耐用年数を超え老朽化した車両を減耗更新することにより、修繕料の節減と効果的な車両の運用を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			令和2年度			令和元年度		平成30年度	
			・四輪車 42台 ・白バイ 0台 ・原付車 50台 合計 92台			44台 2台 65台 111台		55台 0台 50台 105台	
3 地方財政措置の状況									
普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 装備費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	4,032						4,032	494	
前年額	3,538						3,538		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2249

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B17	警察装備の維持管理 (車両維持費を除く)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	一般装備費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			宣言項目		SDGsゴール	16
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6	
1 事業の概要			5 事業説明						
多様化する犯罪情勢に迅速に対応するため、警察活動の機動力の中心である四輪車、二輪車及び船舶の維持管理を適正に行い、凶悪化・広域化・巧妙化する犯罪に対応できる体制の確保と捜査力の充実を図る。 (1) 特殊業務専用艇関係経費 1,136千円 (2) 車両の維持管理経費 2,628千円 (3) 私服警察官用防刃衣の整備 22,110千円			(1) 事業内容 ア 特殊業務専用艇関係経費 特殊業務専用艇用消耗品等 1,136千円 イ 車両の維持管理経費 自転車修繕料等 2,628千円 ウ 私服警察官用防刃衣の整備 私服警察官用防刃衣の整備経費 22,110千円 (2) 事業計画 自転車及び特殊業務専用艇を効果的に活用し、現有する車両等の長期使用を見込んだ計画的な点検整備を実施する。 防護範囲の狭い私服警察官用防刃衣を腹部・脇腹・背面が防護できる防刃衣に整備する (3) 事業効果 警察装備を適正に維持管理し、警察活動の機動力と安全性を確保できる。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 装備費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	25,874	国庫支出金	6,079				19,795	21,462	
前年額	4,412		618				3,794		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B19	ヘリコプター活動経費		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	ヘリコプター活動経費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			宣言項目		SDGsゴール	13
						分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	13-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>保有する3機の警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施し、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を推進する。</p> <p>(1) 維持管理経費 49,155千円 (2) 活動関係経費 187,397千円 (3) 特別点検経費 102,183千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 維持管理経費 定期点検用消耗品、修繕料、無線機及び予備品点検手数料等 49,155千円</p> <p>イ 活動関係経費 ヘリコプターテレビシステムの借上料、整備用資機材購入費、航空燃料等 187,397千円</p> <p>ウ 特別点検経費 整備マニュアルに規定される特別点検の実施にかかる経費 102,183千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ヘリコプター3機(むさし・さきたま・みつみね)の運航・管理 イ ヘリコプターの予備品点検 ウ ヘリコプターテレビシステムの効果的運用</p> <p>(3) 事業効果 適正な維持管理を行うことで、安全の維持と機体寿命の延長を図り、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察管理費 (細節)装備費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金	県 債					
決定額	338,735	76,125	25,000				237,610	75,228	
前年額	263,507	48,765					214,742		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 会計課

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B5	越谷警察署庁舎建設調査設計費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	越谷警察署庁舎設計費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法				宣言項目		SDGsコード	16	
	令和 3年度			分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6				
1 事業概要	<p>狭あい化が著しい越谷警察署庁舎を現在地に建て替えることで、管内の厳しい治安情勢に対応するための警察力を発揮するとともに、県民の利便性の向上を図る。</p> <p>(1) 庁舎建設調査設計費等 317,185千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 調査設計及び仮設庁舎経費 庁舎建設調査設計費等 建設計画策定、仮設庁舎建設計画策定等 317,185千円</p> <p>イ 建設概要</p> <p>(ア) 所在地: 越谷市東越谷 6丁目67番地 1 (イ) 敷地面積: 8093.08㎡ (拡張用地1,515㎡ (購入662㎡、借用地853㎡) を含む。) (ウ) 庁舎規模: 鉄筋コンクリート造 4階 約8,000㎡</p> <p>ウ 仮設庁舎概要</p> <p>(ア) 所在地: 越谷市東越谷 7丁目11番地 8 他 (イ) 敷地面積: 約5,700㎡</p> <p>エ 建設コンセプト</p> <p>(ア) 災害に強い庁舎: 最高度の耐震性 (構造耐震指標0.9相当) を確保 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎: 目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎: 太陽光発電設備、雨水利用システムの設置</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>総事業費 7,038,942千円</p> <p>(ア) 令和2～3年度 調査設計費 333,435千円 (イ) 令和2年度 公有財産購入費 216,366千円 (ウ) 令和3～7年度 仮設庁舎等借上 1,274,547千円 (エ) 令和5～7年度 庁舎建設 (旧庁舎解体含む) 5,214,594千円</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>著しい狭あい化の解消により管内の治安改善のための警察力を強化すると共に、県民サービスの向上を実現する。</p> <p>(4) その他</p> <p>昭和57年11月に建設された現在の越谷警察署は、その後の警察官の増員等の結果、県下で最も狭あい化が著しい警察署である。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
決定額	317,185	県 債								74,185	△465
前年額	317,650									101,650	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 会計課

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B3	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	高齢者講習施設庁舎設計費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	道路交通法			宣言項目		SDGsコード	3
	令和 5年度					分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
<p>高齢者人口の増加に伴い、高齢者の免許保有者も増加することが予想されており、それに対応するため、新たな高齢者講習施設を整備するもの。</p> <p>(1) 高齢者講習施設整備のための経費 141,702千円</p>			<p>(1) 目的、必要性 高齢者の増加に伴い、高齢者の運転免許更新対象者も増加傾向にあり、受講待ち日数の更なる増加が見込まれることから、抜本的な対策として、新たに高齢者講習施設を整備することで、受講待ちの解消を図る。 また、来庁者を対象に「健康」をテーマとした付加機能を設ける。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>○ 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補地 さいたま市岩槻区馬込2100番地 敷地面積 約43,000㎡ 庁舎 RC-2F 約5,300㎡ 建設年度 令和2年度～令和5年度 総事業費 約70億円 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	141,702	県 債					702	54,335	
前年額	87,367						87,367		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	110番通信指令システムの更新		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察本部通信指令室移転改修事業費(継続事業第2年次支出額)	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法	宣言項目			SDGsゴール	3, 5, 16
	令和 3年度			分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	3-6, 5-2, 16-1	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>通信指令システムは、県民からの110番通報を受信し、現場警察官への指令を迅速かつ的確に行うための生命線であるが、現在のシステムは整備後5年が経過し、老朽化の影響からシステム上の不具合の増加が懸念される。</p> <p>新通信指令システムに更新すると同時に、機能の強化、複数システムの統合、通信指令室の拡張及び配置見直し等を実施することにより、円滑な通信指令業務の推進を図る。</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 通信指令室移設関係経費(2か年継続事業第2年次) 新通信指令室設置等工事、移設費 81,984千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>令和2年度 新通信指令室設置工事(2か年継続事業第1年次)</p> <p>令和3年度 新通信指令室設置工事(2か年継続事業第2年次)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新通信指令システムへの更新により、操作性の向上及び映像送信機能強化等を図るとともに、複数システムの統合により効率的な保守管理を実施し、システムを安定的に稼働させる。</p> <p>また、新通信指令室を拡張して設置することにより、機器及び事務室配置等を見直し、円滑な通信指令業務の推進を図る。</p>					
(1) 通信指令室移設関係経費 81,984千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	81,984	県 債					984	153
前年額	81,831						1,831	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	交番、駐在所建設費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	交番、駐在所建設費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	警察法			宣言項目		SDGsゴール	16
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>交番・駐在所について、狭あい・老朽化が著しく、県民サービスが十分に提供できていないことや、地域の実情により移転を余儀なくされる等種々の問題を抱えている施設の計画的な改築を実施する。</p> <p>令和3年度は、老朽化の著しい交番3か所及び駐在所2か所を2か年事業により改築する。</p> <p>(1) 交番・駐在所改築に係る消耗品及び備品の購入 6,521千円</p> <p>(2) 土地借上料 1,943千円</p> <p>(3) 不動産投資償還金 38千円</p>			<p>(1) 事業内容 老朽化の著しい交番3か所及び駐在所2か所の改築を実施する。</p> <p>ア 交番・駐在所改築に係る消耗品及び備品の購入 6,521千円</p> <p>イ 市町村等からの土地借上料 1,943千円</p> <p>ウ 警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業の据置利息分 38千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 著しい老朽化による改築(5か所) 交番 3か所 武南署:鳩ヶ谷南、加須署:北川辺、久喜署:菖蒲 駐在所 2か所 秩父署:大滝、小鹿野署:三田川駐在所</p> <p>イ 建設費及び用地購入費は警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業を利用(債務負担行為設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 令和4年度～令和27年度(24年償還、元利均等・半年賦) ・利率 年1.01% <p>オ 今後の整備方針</p> <p>(ア) 狭あいの著しい施設(基準面積×70%以下)では、県民のニーズが高い、女性警察官の配置が設備的条件で障害となっていることから、この障害の解消を優先して計画的に改築整備を進める。</p> <p>(イ) 著しい老朽施設(耐用年数+5年以上経過)についても、今後増加の一途をたどることから、計画的に改築整備を進める。</p> <p>(3) 事業効果 「地域の生活安全ステーション」としての役割を強化し、地域住民の要望に応える警察活動の推進が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,502						8,502	6,322	
前年額	2,180						2,180		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B13	大規模災害対策の推進		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法、消防法、建築基準法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	16
						分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要			5 事業説明						
<p>東日本大震災を機に県民の防災意識はこれまで以上に高くなっている。 大規模災害時に防災拠点となる警察施設の機能強化及び災害に強い体制の整備を継続的に進め、県民の期待に応える。</p> <p>(1) 大規模災害対策の推進 75,588千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新等整備 大型非常用発動発電機の更新(警察本部(250KVA))</p> <p>イ 耐震性貯水槽の整備(新設)</p> <p>(7) 耐震性貯水槽(40t)の新設(上尾分庁舎)</p> <p>(4) 耐震性貯水槽用汲み上げポンプの整備</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新整備</p> <p>(7) 令和4年度 浦和東警察署(250KVA)</p> <p>(4) 令和5年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>※耐震性貯水槽及び汲み上げポンプは令和3年度で整備完了</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>大規模災害や自然災害等により商用電力等の供給がされない場合、復旧までの時間を想定した能力(約72時間)を備えた大型非常用発動発電機等を整備することで、防災拠点の機能維持を可能とする。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) 地方債の充当率 100%・75%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%・30%を基準財政需要額に算入</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		県 債							
決定額	75,588	72,000					3,588	△38,134	
前年額	113,722	83,000					30,722		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 会計課

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B9	ファシリティマネジメント推進事業		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法			宣言項目		SDGsゴール 16	
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	<p>既存施設に対する計画的な予防保全改修等を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。</p> <p>(1) 警察公舎整備計画（改築） 401千円</p> <p>(2) 警察公舎整備計画（予防保全改修） 590,316千円</p> <p>(3) 警察公舎整備計画（解体・廃止） 71,368千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 警察公舎の改築、予防保全改修及び解体・廃止を実施する。</p> <p>ア 警察公舎整備計画（改築） 401千円</p> <p>イ 警察公舎整備計画（予防保全改修） 590,316千円</p> <p>ウ 警察公舎整備計画（解体・廃止） 71,368千円</p> <p>解体、翌年度解体分の設計委託、廃止に伴う庁舎措置</p> <p>(2) 事業計画 【警察公舎整備計画（改築）】 ア 令和3年度 待機宿舎（朝霞） イ 令和4年度 待機宿舎（浦和）等 ウ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備 【警察公舎整備計画（予防保全改修）】 ア 令和3年度 待機宿舎（小川、入間、岩槻、浦和、新座、吉川）、東新井独身寮、吉川独身寮 イ 令和4年度 待機宿舎（上尾、大宮、新座）、上尾独身寮、大宮七里独身寮、東新井独身寮 ウ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備 【警察公舎整備計画（解体・廃止）】 ア 令和3年度 待機宿舎（狭山、上尾）、武南署長公舎、行田署長公舎、蕨独身寮 イ 令和4年度 所沢署長公舎、小川署長公舎 ウ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>(3) 事業効果 計画的な老朽化対策を実施することで長寿命化が図られ、施設整備計画を見直しすることが可能となり、建築コストの縮減と整備費用を平準化することができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	<p>(1) 地方債の充当率 95%・75%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その40%を特別交付税措置</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	662,085	県 債	633,000					29,085	34,288
前年額	627,797		595,000					32,797	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	社会情勢の変化に対応する警察力の強化			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法	宣言項目				SDGsゴール	5, 16
	令和 3年度			分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-2		
1 事業概要	刻々と変化する社会情勢に対応するための警察基盤を強化する。 (1) 警察官等襲撃に備えた緊急対策 70,983千円			5 事業説明 (1) 事業内容 警察官等襲撃に備えた緊急対策施設設備設置工事 70,983千円 (2) 事業計画 社会情勢の変化に対応するため、警察施設の整備により警察基盤の強化を図る。 (3) 事業効果 警察基盤の強化で社会情勢の変化に対応することにより、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	70,983	70,000					983	△11,737	
前年額	82,720	81,000					1,720		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	警察署等冷暖房設備改修費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法			宣言項目	SDGsゴール	16
					分野施策		SDGsターゲット	16-6
1 事業概要			5 事業説明					
<p>警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。メーカーによる修理対応も経年により対応が困難となってきたことから、計画的な予防保全措置を推進する。</p> <p>また、警察学校のボイラーは、時代の情勢とともに性能過多・ランニングコストの無駄が生じていることから、簡易ボイラーへのダウンサイジング化により、ランニングコストの縮減を図る</p> <p>(1) 冷暖房設備更新 218,140千円 (2) 警察学校ボイラー更新整備等 51,162千円</p>			<p>(1) 事業内容 冷暖房設備更新 218,140千円 ア 冷暖房設備更新(北部機動センター) イ 冷暖房設備オーバーホール(浦和東、川口警察署、機動センター、本部分庁舎(上尾)) ウ 中央監視装置更新(川口警察署) 警察学校ボイラーダウンサイジング等関連経費 51,162千円 エ ボイラー更新経費 熱源供給先の縮小により、簡易ボイラーへ更新 オ 厨房機器更新経費</p> <p>(2) 事業計画 【冷暖房設備更新経費】 ア 令和4年度 イ 冷暖房設備改修(川越警察署) ロ 冷暖房設備オーバーホール(蕨、小鹿野、加須警察署、交通機動隊) ハ 中央監視装置更新(蕨警察署) イ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備 【警察学校ボイラーダウンサイジング等関連経費】 ア 令和4年度 厨房機器更新 イ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>(3) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署勤務員の執務環境及び被留置者の処遇維持、並びに各種警察システムの効率的な運転を図ることができる。また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%・75% (2) 地付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	269,302	268,000					1,302	149,016
前年額	120,286	120,000					286	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B9	ファシリティマネジメント推進事業		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法			宣言項目		SDGsゴール 16
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット 16-6
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>既存施設に対する計画的な予防保全改修等を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。</p> <p>(1) 警察署等の予防保全改修 142,932千円 (2) 警察署長公舎の整備 39,434千円 (3) 警察署等のトイレ改修 62,051千円 (4) 運転免許センター施設整備経費 24,347千円 (5) 川越警察署射撃場改修等 47,885千円 (6) 電話交換の合理化 5,140千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 警察署等の予防保全改修 142,932千円 吉川警察署(外壁・屋上防水)、川口警察署(屋上防水)、武南警察署(屋上防水)、本部第一留置施設</p> <p>イ 警察署長公舎の整備 39,434千円 幸手警察署長公舎建設費</p> <p>ウ 警察署等のトイレ改修 62,051千円 加須、深谷、久喜、鴻巣警察署等</p> <p>エ 運転免許センター施設整備経費 24,347千円</p> <p>オ 川越警察署射撃場改修等 47,885千円 射撃場の改修、保守点検</p> <p>カ 電話交換の合理化 5,140千円 通信回線料、ダイヤルイン回線工事費</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>【警察署等の予防保全改修】 ア 令和4年度 蕨、本庄警察署、警察学校(射撃場、厚生館)等 イ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>【警察署等のトイレ改修】 ア 令和4年度 秩父、幸手、川越、武南警察署 イ 令和5年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>(3) 事業効果 計画的な老朽化対策を実施することで長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用を平準化することができる。 また、本部にかかる電話を一部直通にすることにより、県民の利便性向上のほか電話交換業務の効率化を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 95%・90%・75% (2) 交付税措置 元利償還金について、その40%を基準財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	321,789	302,000					19,789	96,414
前年額	225,375	222,000					3,375	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B20	運転免許試験関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	道路交通法	宣言項目			020411 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 10
				分野施策				SDGsターゲット	3-6, 10-2
1 事業概要 運転免許証の作成交付、指定教習所の指導監督、講習及び試験に関する業務を適正かつ円滑に実施する。				5 事業説明					
(1) 運転免許証交付関係経費 1,340,470千円				ア 運転免許証交付関係経費 1,340,470千円					
(2) 運転免許講習関係経費 1,697,603千円				イ 運転免許講習関係経費 1,697,603千円					
(3) 運転免許試験関係経費 117,641千円				ウ 運転免許試験関係経費 117,641千円					
(4) 道路交通法改正に伴うシステム改修経費 206,161千円				エ 道路交通法改正に伴うシステム改修経費 206,161千円					
(5) 運転免許学科試験の多言語化関係経費 2,062千円				オ 運転免許学科試験の多言語化関係経費 2,062千円					
				(2) 事業計画					
				ア 運転免許証交付件数 1,300,692人					
				イ 運転免許講習数					
				更新時講習 932,750人					
				高齢者講習 180,938人					
				臨時高齢者講習 394人					
				ウ 運転免許試験件数					
				普通一種 98,141人					
				大型・中型・準中型一種 19,894人					
				小型・原付 6,829人					
				取得時講習 800人					
				仮免許受験者 77,736人					
				大型・中型・普通二種 3,168人					
				特定一・二種 19,800人					
				仮免許 11,269人					
				エ 道路交通法改正(令和4年6月までに施行)に伴い運転者管理システム及び高齢者講習等予約システムを改修					
				オ 警察庁が作成した中国語等の学科試験問題を活用しつつ、不足する問題について翻訳業務を委託する。					
				(3) 事業効果					
				ア 運転免許証の交付事務及び指定自動車教習所への指導監督を行うことにより、運転者の適正な管理を図る。					
				イ 法令に基づいた、適正かつ公正な運転免許試験及び運転者講習を実施することにより、高い安全運転意識の醸成及び道路交通の安全を図る。					
				ウ 法改正に対応したシステム改修を行うことにより、円滑な免許事務を実現する。					
				エ 運転免許試験の多言語化を図ることにより、学科試験合格率の向上、理解度向上による交通違反発生率の減少及び利便性の向上が期待できる。					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察管理費(細目)運転免許費 (積算内容)免許証資材費等、運転者講習委託料等 免許証更新通知事務委託料等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	使用料・手数料					一般財源	前年との 対比
決定額	3,363,937	3,047	5,391,570					△2,030,680	222,017
前年額	3,141,920	3,047	5,410,523					△2,271,650	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 会計課

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大		一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法		宣言項目		SDGsゴール	3
					分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 高齢化社会を迎えるにあたり、長期化している高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮する。 (1) 公安委員会による高齢者講習の実施 10,561千円 (2) 高齢運転者予約対策関係経費 10,870千円 (3) 公安委員会による認知機能検査の実施 11,107千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公安委員会による高齢者講習の実施 講習用消耗品、車両保険料、備品購入費及び負担金 10,561千円 イ 高齢運転者予約対策関係経費 高齢者講習電話相談に係る消耗品、通信費、機器賃借料 10,870千円 ウ 公安委員会による認知機能検査の実施 検査用消耗品、実施施設用通信料及び検査施設賃借料 11,107千円 (2) 事業効果 公安委員会による高齢者講習及び認知機能検査の実施、受検及び受講予約における利便性の向上、電話相談の強化、高水準で増加が見込まれる高齢者に対する免許行政サービス提供の安定化を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	県債					
決定額	32,538	313,733					△281,195	
前年額	74,204	257,394	17,000				△200,190	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	110番通信指令システムの更新		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法		宣言項目		SDGsゴール	3, 5, 16
	令和 3年度				分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	3-6, 5-2, 16-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>通信指令システムは、県民からの110番通報を受理し、現場警察官への指令を迅速かつ的確に行うための生命線であるが、現在のシステムは整備後5年が経過し、老朽化の影響からシステム上の不具合の増加が懸念される。</p> <p>新通信指令システムに更新すると同時に、機能の強化、複数システムの統合、通信指令室の拡張及び配置見直し等を実施することにより、円滑な通信指令業務の推進を図る。</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新通信指令システムの運用 通信指令システムの機器借上料、回線使用料及び移設費 393,149千円</p> <p>(2) 事業計画 令和3年度 新通信指令システムの運用</p> <p>(3) 事業効果 新通信指令システムへの更新により、操作性の向上及び映像送信機能強化等を図るとともに、複数システムの統合により効率的な保守管理を実施し、システムを安定的に稼働させる。</p>					
<p>(1) 新通信指令システムの運用 393,149千円</p>								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	393,149						393,149	19,839
前年額	373,310						373,310	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	社会情勢の変化に対応する警察力の強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法			宣言項目	SDGsゴール	9, 13, 16
						分野施策	SDGsターゲット	9-1, 13-1, 16-1
1	事業概要 刻々と変化する社会情勢に対応するための警察基盤を強化する。 (1) 代替通信指令室の機器整備 6,954千円 (2) 先進技術の活用による警察活動の質的向上 19,703千円 (3) 採用活動の拡充及びWeb化経費 1,085千円 (4) 実戦的逮捕術訓練による現場対処能力の向上 15,071千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 代替通信指令室の危機整備 6,954千円 専用交換機等購入及び設置工事費、通信回線工事費、通信料 イ 先進技術の活用による警察活動の質的向上 19,703千円 ソフトウェアライセンス料、運用支援委託料、システム導入経費 ウ 採用活動の拡充及びWeb化経費 1,085千円 システム使用料、Webセミナー制作手数料 エ 実戦的逮捕術訓練による現場対処能力の向上 15,071千円 術科訓練用消耗品購入費 (2) 事業計画 社会情勢の変化に対応するため、警察職員の人員、体制の確保、資機材の整備の推進を図る。 (3) 事業効果 警察活動基盤の強化で社会情勢の変化に対応することにより、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現する。					
2	事業主体及び負担区分 (県 10/10)							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	42,813	6,000					36,813	33,899
前年額	8,914						8,914	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B19	ヘリコプター活動経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			宣言項目		SDGsゴール	13
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	13-1	
1	事業の概要		5 事業説明						
	保有する警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施する。また、操縦士及び整備士の退職に伴い、航空隊の活動を維持するために、新隊員を早期養成し、体制を補完する。 さらに令和3年度中に1機が新型機に更新されることから、必要な訓練や検査等を実施し、新型機への移行に支障をきたさないようにする。		(1) 事業内容 ア 養成訓練関係経費 新隊員（整備士）の養成訓練経費 922千円 イ ヘリコプター整備関係経費 ヘリコプターの整備に伴う旅費 652千円 ウ 機体移行に伴う訓練経費 新機体（むさし）の導入に伴う訓練経費及び旅費 18,032千円 エ 新機体領収に伴う経費 新機体（むさし）を領収するに当たり必要な検査を実施するための旅費 249千円 (2) 事業計画 ア 新隊員（整備士）の養成訓練経費 イ ヘリコプターの整備関係経費 ウ 移行訓練及び各種検査の実施による新機体（むさし）の運用準備 (3) 事業効果 ア 操縦士及び整備士の退職に伴い、航空隊の活動を維持するために、新隊員を早期養成し、体制を補完する。 イ ヘリコプターの整備を適正に実施し、円滑な警察活動を推進する。 ウ ヘリの機体移行に伴い、操縦士及び整備士に必要な訓練を実施し、また機体領収に当たって必要な検査を実施することで、新機体を運用するにあたって支障が生じないようにする。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	19,855						19,855	9,576	
前年額	10,279						10,279		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B4	人身安全関連事案対策推進事業		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法第2条、ストーカー行為等の規制等に関する法律第7条			宣言項目		SDGsゴール	5, 16
						分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	5-2, 16-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>社会的関心の高い人身安全関連事案について、迅速な対応をとるための体制の確保と被害者保護対策を図る。</p> <p>(1) 人身安全関連システム運用経費 35,874千円</p> <p>(2) ストーカー・DV保護対策の推進 3,054千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人身安全関連システム運用経費 システム保守委託料、システム機器リース料 35,874千円</p> <p>イ ストーカー・DV保護対策の推進 消耗品購入費、通信回線料、手数料、機器使用料、一時避難場所経費 3,054千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人身安全関連システム運用経費 令和3年度～ システム運用にかかる維持管理経費</p> <p>イ ストーカー・DV保護対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害者対策 携帯型非常通報装置及び車両搭載カメラに係る経費 被害者等の一時避難に係る経費 加害者対策 ストーカー加害者に対する精神医学による治療 <p>(3) 事業効果 システム整備による迅速な事案管理体制構築及び、各種保護対策の推進による被害者の保護が可能となる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 一般活動費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	38,928	984					37,944	△70,008	
前年額	108,936	583					108,353		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B23	サイバー犯罪等事態対処能力の強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	警察法第2条			宣言項目		SDGsゴール	16
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>産学官が連携し、サイバー空間における防犯意識の向上を図るとともに、サイバー関連事犯に対する事態対処能力を強化する。</p> <p>(1) サイバー空間の安全とモラルの確立 4,125千円</p> <p>(2) サイバー犯罪対処能力向上に資する捜査力の強化 15,367千円</p> <p>(3) サイバー犯罪捜査力の強化 125千円</p> <p>(4) サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化 3,030千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア サイバー空間の安全とモラルの確立 4,125千円 協議会、民間活力の活用促進、有識者への囑託</p> <p>イ サイバー犯罪対処能力向上に資する捜査力の強化 15,367千円 捜査員の裾野の拡大、スペシャリストの育成</p> <p>ウ サイバー犯罪捜査力の強化 125千円 情報収集・追跡用通信料</p> <p>エ サイバー空間の脅威への対処に係る組織基盤の強化 3,030千円 解析資機材の整備</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産学官が連携し、サイバー空間における全国一の防犯共助県づくりを推進する。</p> <p>イ サイバー空間において、様々な事態に対処できるようサイバー犯罪対処能力の強化を図る。</p> <p>ウ サイバー犯罪に対する解析力の向上を図る。</p> <p>エ サイバー空間における追跡能力及び情報収集能力の向上を図る。</p> <p>オ 捜査員の育成及び捜査の迅速化を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民のインターネット利用に関する規範意識・防犯意識の醸成が図れるとともに、捜査員の育成等による捜査の効率化対策を推進することにより、全国一の事態対処能力を確保して、検挙能力の維持、向上を図ることができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 警察費(細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費(積算内容) サイバー犯罪対策 テクニカルアドバイザー									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	22,647	326						22,321	△6,773
前年額	29,420	104						29,316	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B22	県民の命を守る災害対策の推進		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法、災害対策基本法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	13-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>近い将来に発生が予測されている首都直下地震や近年頻発している大型台風や集中豪雨、竜巻、大雪等の大規模な災害への対策を計画的に実施する。 警察は災害が発生した場合、現場に急行して救出活動や避難誘導等を迅速、効果的に行うため、災害用装備資機材を整備し、県民の生命・財産を守る。</p> <p>(1) 防災対応力の強化経費 9,582千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 水害及び地震対策関係資機材の整備 ゴムボート、潜水服、ミニレッカー等 7,605千円</p> <p>イ 機動隊活動関係資機材の整備 電動チェーンソー、フルボディーハーネス等 1,611千円</p> <p>ウ 水難救助艇操縦士養成講習 講習負担金、旅費 366千円</p> <p>(2) 事業計画 老朽化した各種資機材の計画的更新、時代や災害現場のニーズに即した新たな災害対策用資機材の整備等を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 災害に備えた装備資機材を整備することにより、迅速な警備活動が可能となり多くの県民を守ることができる。</p> <p>イ 災害に強い警察をアピールすることにより、県民の信頼を得ることができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	9,582						9,582	△3,919	
前年額	13,501						13,501		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B21	大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	16
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	16-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
令和3年に開催される東京オリンピック等の大規模イベントへのテロの未然防止及び対処体制の強化。 (1) 各種会議・講習関係経費 1,446千円 (2) 装備資機材整備経費 7,872千円 (3) テロ対策関係システム整備経費 5,707千円 (4) 官民合同訓練経費 384千円 (5) 現地指揮機能の強化 141,038千円 (6) 本部指揮機能の強化 42,372千円 (7) ドローン対策の強化 2,473千円 (8) 警備実施等関連経費 230,912千円 (9) 非常時映像伝送システム整備経費 11,905千円			(1) 事業内容 ア 各種会議・講習関係経費 官民合同の協議会開催等経費 1,446千円 イ 装備資機材整備経費 銃器・爆発物・NBC対策資機材等整備経費 7,872千円 ウ テロ対策関係システム整備経費 テロ情報分析システム機材借上料 5,707千円 エ 官民合同訓練経費 関係機関と合同訓練経費 384千円 オ 現地指揮機能の強化 五輪会場外カメラ、現地指揮本部の伝送装置、回線使用料等 141,038千円 カ 本部指揮機能の強化 警備システム借上料等 42,372千円 キ ドローン対策の強化 ドローン関連資機材等 2,473千円 ク 警備実施等関連経費 警備実施資機材、交通標識関係資機材の整備等 230,912千円 ケ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 11,905千円 (2) 事業計画 令和3年度 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 令和4年度以降 大規模警備時やソフトターゲットに対する各種テロ対策を継続的に実施 (3) 事業効果 ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。 令和3年の東京五輪開催に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や各種対策時においても活用できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額	444,109						444,109	△84,193	
前年額	528,302						528,302		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	特殊詐欺総合対策の推進		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	地域防犯活動推進費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法第2条			宣言項目		SDGsゴール	16
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-4	
1 事業の概要 増加する特殊詐欺へ対処するため、「抑止」と「検挙」の両輪での継続的な対策を図る。			5 事業説明						
(1) 被害水際防止作戦 637千円			(1) 事業説明						
(2) 被害防止コール作戦 106,913千円			ア 被害水際防止作戦 (特殊詐欺抑止対策員用資機材、通信回線料) 637千円						
(3) ネットワークカメラの拡充 13,035千円			イ 被害防止コール作戦 (特殊詐欺被害防止コールセンターの注意喚起架電及び警告架電に係る業務委託料) 106,913千円						
(4) デジタル情報解析の強化 3,036千円			ウ ネットワークカメラの拡充 (カメラリース代) 13,035千円						
(5) アジト等突入用資機材の整備 3,337千円			エ デジタル情報解析の強化 (情報解析用端末リース代) 3,036千円						
			オ アジト等突入用資機材の整備 (受傷事故防止資機材購入費) 3,337千円						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10) (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア 被害水際防止作戦 ホットライン通報により、特殊詐欺抑止対策員を現場に派遣し、被害を水際で防止する。						
			イ 被害防止コール作戦により、被害に遭いにくい環境を醸成する。						
			ウ ネットワークカメラの拡充、デジタル情報解析の強化 カメラ捜査、デジタルデータの解析等により、特殊詐欺組織の実態を解明し、被疑者を早期に検挙する。						
			エ アジト等突入用資機材の整備 近年増加傾向にあるバリケード等で要塞化された組織的犯罪拠点 (アジト) を迅速に制圧し、被疑者を検挙するとともに、証拠隠滅を防止し、より多くの客観証拠を確保する。						
3 地方財政措置の状況 (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 一般活動費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費			(3) 事業効果 防犯への意識を向上し、高齢者が被害者となる特殊詐欺被害を抑止する。 被疑者を早期に検挙し、犯罪組織を壊滅させることで、特殊詐欺被害の拡大を抑止する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金							
決定額	126,958	53,456					73,502	△37,417	
前年額	164,375	65,298					99,077		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B34	団体補助金 ((公社) 埼玉犯罪被害者援助センター)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	被害者支援推進経費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	警察法	宣言項目			SDGsゴール	5, 16
				分野施策	020411 交通安全対策の推進		SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-3
1 事業概要 犯罪等の被害者及びその遺族に対し、精神的援助その他各種援助活動を行うとともに、被害者等の被害の回復及び軽減を図る。 (1) (公社)埼玉犯罪被害者援助センター 850千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア (公社)埼玉犯罪被害者援助センター (公社)埼玉犯罪被害者援助センターに対する補助金 850千円 (2) 事業計画 犯罪被害者及びその遺族は、直接的な被害のみならず、精神的被害等も受けており、精神的援助その他各種援助活動による被害の回復及び軽減を図る。 (3) 事業効果 各種援助活動を展開することで、被害者及びその遺族の権利を保護し、各種捜査活動における被害者及び県民の協力・信頼を確保できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	850						850	△50
前年額	900						900	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B6	刑事警察費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法第2条			宣言項目		SDGsゴール	16, 3, 10
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1, 3-5, 10-2	
1	事業概要 捜査用装備資機材等の充実を図る。		5 事業説明						
(1)	捜査活動経費		(1) 事業内容						
(2)	捜査資機材の整備		ア 捜査活動経費 捜査活動に対する報償費、旅費、捜査上不可欠な消耗品、民間車両借上料等 191,090千円						
(3)	サイバー犯罪対処能力の強化資機材		イ 捜査資機材の整備 現場活動に必要な資機材や鑑定・検視業務に使用する試薬類の購入経費及び機器検査委託料等 191,523千円						
(4)	指紋自動識別システム経費		ウ サイバー犯罪対処能力の強化資機材 解析資機材等の購入費、借上料等 24,299千円						
(5)	自動車ナンバー自動読取システム維持経費		エ 指紋自動識別システム経費 機器の借上げ料及び消耗品 117,051千円						
(6)	指定通訳官等養成経費		オ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 システム維持管理のための電気料、回線使用料委託料及び機器借上料 304,211千円						
(7)	民間人通訳関係経費		カ 指定通訳官等養成経費 指定通訳官等の語学力のスキルアップを図るための研修委託経費 9,978千円						
(8)	重要犯罪等捜査支援システムの整備		キ 民間通訳人関係経費 外国人犯罪捜査に伴う民間通訳人に対する通訳料等 36,590千円						
(9)	捜査力強化資機材の整備		ク 重要犯罪等捜査支援システムの整備 システム維持管理のための電気料、回線使用料等 257,665千円						
(10)	高度分析システムの運用		ケ 捜査力強化資機材の整備 捜査力強化のためのよう撃秘匿監視カメラ、画像解析システムの借上料等 94,525千円						
(11)	検視システムの運用		コ 高度分析システムの運用 事件分析力を強化するシステムの機器借上料等 35,140千円						
(12)	タブレット端末による検視業務の効率化		サ 検視システムの運用 検視業務の効率化を図るためのシステムの機器借上料等 14,372千円						
2	事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)		シ タブレット端末による検視業務の効率化 検視業務の効率化を図るためのタブレット端末の借上料等 15,461千円						
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察活動費 (細節)刑事警察費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費		ス 捜査管理システムの構築 業務の合理化・効率化及び事件管理の強化を目的としたシステムの構築 245,247千円						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし		セ 捜査効率向上環境の整備 映像解析の合理化・効率化を目的とした捜査効率向上環境の整備経費 6,833千円						
			(2) 事業計画 捜査環境の整備強化、捜査用資機材等の適正な維持管理を図る。						
			(3) 事業効果 犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全な生活と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。						
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	1,543,985	153,819	14,000				1,376,166	266,189	
前年額	1,277,796	156,767	17,000				1,104,029		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B28	交通安全施設整備費 (補助事業)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	3
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備する。			(1) 事業内容 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通管制センターの整備拡充、交通信号機の高度化改良・灯器改良LED化、道路標識・標示の更新、補修を実施する。						
(1) 交通管制センターの整備 330,395千円			(2) 事業計画						
(2) 交通信号機の改良 11,512千円			ア 交通管制施設の拡充						
(3) 信号機の整備 (移設等) 27,400千円			イ 信号機改良						
(4) 道路標識の整備 351,000千円			ウ 道路標識更新						
(5) 道路標示の整備 209,964千円			エ 道路標示補修						
(6) 調査費 8,278千円			(3) 事業効果						
(7) 電波法改正による無線機器の更新 7,040千円			道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況									
(1) 地方債の充当率 90%・75%									
(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県債						
決定額	945,589	402,928	424,000				118,661	390,608	
前年額	554,981	277,490	103,000				174,491		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B30	交通安全施設整備費 (更新事業)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	3
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
<p>老朽化した道路標識・標示等の更新を実施する。 また、必要性が低下した安全施設等の撤去又は安価な施設への更新により、維持管理費の削減を図る。</p> <p>(1) 交通安全施設の更新・補修 1,201,216千円 (2) 交通信号機等移設費 391,318千円</p>			<p>(1) 事業内容 老朽化により腐食した道路標識の更新、摩耗により視認性が劣化した横断歩道等の道路標示の補修を実施する。 また、集中制御機の更新を進めるとともに、通信回線契約や既存の交通安全施設の運用を見直すことで、通信回線料や将来の更新コスト、ランニングコストの縮減を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア 制御機の更新 イ 道路標識更新 ウ 道路標示補修 エ 門型標識撤去 オ 大型標識撤去 カ 交通情報板撤去 キ 信号制御見直しによる撤去 ク 光ビーコン撤去 ケ 一灯点滅式信号機等撤去</p> <p>(3) 事業効果 交通安全施設を適正な状態に維持し、交通規制を確実に担保することで交通の安全と円滑化を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) 地方債の充当率 90%・75% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,592,534	842,000					750,534	465,278	
前年額	1,127,256	368,000					759,256		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B29	交通安全施設整備費 (安全対策事業)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	3
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
交通安全対策として、信号機の新設及び改良、道路標識及び道路標示の新設を実施する。			(1) 事業内容						
(1) 安全対策 (補助) 33,515千円			ア 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通信号機の新設・高度化改良等を実施する。						
(2) 既設道路対策 67,456千円			イ 生活に密着した既設道路の交通環境を改善し交通事故を防止するとともに、子どもや高齢者等交通弱者が安心して通行できる道路交通環境を確立するため、信号機の新設・改良及び道路標識・標示の新規整備を実施する。						
(3) 新設道路対策 235,876千円			ウ 令和3年度中に道路の供用が見込まれる新設道路の交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機、道路標識及び道路標示等の交通安全施設を新規整備する。						
(4) 交差点対策 (5か年計画関連経費) 78,990千円			エ 高齢者が関係する歩行者、自転車の人身事故が多発する交差点における事故防止対策として、信号機の歩車分離化、信号灯器の増灯、横断歩道の整備を実施することにより、安全な交差点環境を構築を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)			(2) 事業計画						
			ア 安全対策 (補助) 信号機新設、信号機改良						
			イ 既設道路対策 信号機新設、道路標識新設、道路標示新設						
			ウ 新設道路対策 信号機新設、道路標識新設、道路標示新設						
			エ 交差点対策 信号機改良、信号灯器増灯 道路標示新設等						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
(1) 地方債の充当率 90%・75%			交差点における車両と歩行者との分離などの信号機改良、既設道路・新設道路における信号機及び道路標識・標示の適正な整備を実施することにより、子どもや高齢者等交通弱者にも安心して安全な道路交通環境を構築する。						
(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	415,837	国庫支出金	39,225	県債	318,000	58,612	△32,063		
前年額	447,900	44,272	195,000			208,628			

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	信号機の計画的な更新 (ファシリティマネジメント)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令 道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	宣言項目				SDGsゴール	3
			分野施策	020411 交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要 県有資産総合管理方針に基づき、老朽化した交通信号機の計画的更新を実施する。 (1) 倒壊信号柱交換経費 (補助) 226,066千円 (2) 倒壊信号柱交換経費 (県単) 113,033千円 (3) 計画的な信号機の更新 (補助) 1,002,263千円 (4) 計画的な信号機の更新 (県単) 1,086,714千円 (5) 信号柱共架物移設経費 2,525千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内に設置された交通信号機について、老朽化による信号柱の倒壊、信号灯器の落下、信号の誤表示等を防ぐため、県有資産総合管理方針に基づき計画的な更新を実施する。 (2) 事業計画 ア 信号制御機の更新 イ 信号柱の更新 ウ 信号灯器LED化 (3) 事業効果 交通安全施設の適正状態の維持及び道路における交通環境の改善を行うことにより、交通規制を確実に担保し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90%・75% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	2,430,601	402,762	1,980,000				47,839	1,353,028
前年額	1,077,573	409,520	653,000				15,053	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B31	交通安全施設等の維持管理		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設維持管理費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法、道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	3
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の維持管理経費			5 事業説明						
(1) 交通安全施設等維持管理費 1,608,096千円			(1) 事業内容						
(2) 施設管理者賠償責任保険 1,401千円			ア 交通安全施設等維持管理費: 交通安全施設消耗品、電気料、修繕料、回線料等 1,608,096千円						
(3) 交通安全施設等保守委託料 652,168千円			イ 施設管理者賠償責任保険: 保険料 1,401千円						
(4) 信号機合理化点検事業 48,407千円			ウ 交通安全施設等保守委託料: 保守点検業務委託料 652,168千円						
			エ 信号機合理化点検事業: 信号機合理化点検委託 48,407千円						
			(2) 事業計画 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の適正な維持管理						
			(3) 事業効果 交通安全施設を適正に管理し、交通事故の防止及び交通の安全と円滑を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	2,310,072	18,905	222,142				2,069,025	△104,041	
前年額	2,414,113	60,908	157,400	37,000			2,158,805		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
B24	自動車保管場所対策費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	自動車保管場所対策費													
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	自動車の保管場所の確保等に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	3											
			分野施策	020411 交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6													
1 事業概要			5 事業説明																	
<p>自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づき、自動車の駐車に関する規制を強化することにより、道路使用の適正化、道路における危険防止及び道路交通の円滑化を図る。自動車の所有者に自動車の保管場所を確保させ、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づける。</p> <p>(1) 自動車保管場所対策経費 559,363千円</p>			<p>(1) 事業内容 自動車保管場所対策経費：保管場所証明申請書及び保管場所標章印刷代、現地調査等事務委託、機器借上げ料</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 保管場所証明申請</td> <td>466,000件</td> </tr> <tr> <td>イ 標章交付</td> <td>535,000件</td> </tr> <tr> <td>・ 保管場所証明</td> <td>466,000件</td> </tr> <tr> <td>・ 軽自動車届出</td> <td>66,000件</td> </tr> <tr> <td>・ 変更届出</td> <td>2,000件</td> </tr> <tr> <td>・ 再交付申請</td> <td>1,000件</td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果 道路を車庫代わりに駐車している車両は、交通渋滞や交通事故の原因、緊急自動車の活動の阻害要因となることから、保管場所への格納を徹底させることにより、交通渋滞や交通事故等の防止を図る。</p>						ア 保管場所証明申請	466,000件	イ 標章交付	535,000件	・ 保管場所証明	466,000件	・ 軽自動車届出	66,000件	・ 変更届出	2,000件	・ 再交付申請	1,000件
ア 保管場所証明申請	466,000件																			
イ 標章交付	535,000件																			
・ 保管場所証明	466,000件																			
・ 軽自動車届出	66,000件																			
・ 変更届出	2,000件																			
・ 再交付申請	1,000件																			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																				
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)自動車保管場所証明委託料																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし																				
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比												
決定額	559,363	使用料・手数料					△686,737	2,007												
前年額	557,356						△679,244													

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B25	交通指導取締総合経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			宣言項目		SDGsゴール	3
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
交通指導取締り及び事故捜査に必要な資機材等を確保し、悪質・危険性及び迷惑性の高い違反を重点に置いた交通指導取締りの強化を図る。また、適正な交通事故捜査を推進する。 (1) 取締、事故捜査関係 109,316千円 (2) 機動取締関係 612千円 (3) 高速道路取締関係 596千円 (4) 交通事故分析関係経費 38,795千円 (5) 交通事故記録解析装置(CDR装置)の整備 1,709千円			(1) 事業内容 効果的な交通指導取締り、迅速・適正な事故捜査を推進するために必要な資機材等を確保する。 (2) 事業計画 ア 取締、事故捜査関係 109,316千円 交通取締、事故捜査用資機材の整備及び点検 イ 機動取締関係 612千円 交通機動隊員(白バイ隊員)の受傷事故防止資機材の整備 ウ 高速道路取締関係 596千円 交通取締、受傷事故防止資機材の整備 エ 交通事故分析関係経費 38,795千円 交通事故分析システム借上料 オ 交通事故記録解析装置(CDR装置)の整備 1,709千円 CDR装置購入費、ソフトウェア使用料等 (3) 事業効果 交通事故抑止、適正な事故捜査、交通秩序の確立、暴走族の根絶を図り、平穏な県民生活を守る。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金	県 債					
決定額	151,028	21,481	38,000				91,547	△10,532	
前年額	161,560	41,388					120,172		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B26	放置駐車違反取締強化対策経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法	道路交通法			宣言項目		SDGsゴール	3
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
交通の安全と円滑化を確保するため、放置駐車車両の取締強化及びパーキング・チケット等の適正な運用を図る。 (1) 駐車対策経費 28,929千円 (2) 放置車両確認事務等の民間委託 647,825千円 (3) 放置駐車違反管理システムの更新 93,407千円			(1) 事業内容 ア 駐車対策経費 28,929千円 違法駐車移動等関係経費、住基ネットワークシステム導入経費、パーキング・メーター及びチケット関係経費 イ 放置車両確認事務等の民間委託 647,825千円 放置駐車車両確認事務委託料、放置違反金関係事務費、委託料等 ウ 放置駐車違反管理システムの更新 93,407千円 放置駐車管理システムデータ移行委託料、サーバ等借上料 (2) 事業計画 ア パーキング・メーター 25基25枠 (大宮区) パーキング・チケット 6基40枠 (川口市) イ 放置違反金徴収事務委託 15人 ウ 放置車両確認事務委託 27警察署38ユニット (3) 事業効果 円滑な交通流を阻害する放置車両を総合的施策に基づき排除・追放し、交通需要の妨げとなっている悪質放置車両を排除し、交通の安全と円滑を確保する。 【放置車両確認標章取付状況】 令和元年 58,557件 (駐車監視員48,116件、警察官10,441件) 平成30年 59,017件 (駐車監視員50,284件、警察官 8,733件) 平成29年 66,375件 (駐車監視員55,645件、警察官10,730件)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)放置駐車違反対策制度関係委託費 等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		使用料・手数料	諸収入						
決定額	770,161	30,727	124				739,310	45,565	
前年額	724,596	29,966	112				694,518		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B34	団体補助金 (安全運転管理者協会、高速道路交通安全協議会)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全意識高揚経費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令				宣言項目		SDGsゴール	3
			分野施策	020411 交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6		
1 事業概要			5 事業説明						
(1) (一社)埼玉県安全運転管理者協会 690千円			(1) 目的、必要性及び効果						
(2) 埼玉県高速道路交通安全協議会 620千円			多発する交通事故を防止するため、民間の自主的交通安全活動を支援し、草の根的な交通安全活動を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	1,310						1,310	△80	
前年額	1,390						1,390		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B34	団体補助金 ((一財) 埼玉県交通安全協会)			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	(一財) 埼玉県交通安全協会補助	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令				宣言項目	分野施策	020411 交通安全対策の推進	SDGsゴール 3
								SDGsターゲット 3-6	
1 事業概要 (1) (一財)埼玉県交通安全協会 2,670千円				5 事業説明 (1) 目的、必要性及び効果 多発する交通事故を防止するため、民間の自主的交通安全活動を支援し、草の根的な交通安全活動を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,670							2,670	△140
前年額	2,810							2,810	